



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 郷鉄工所 上場取引所 東・名  
 コード番号 6397 URL http://www.gohiron.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 隆雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若山 浩人 (TEL) 052(586)1123  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,687	—	104	—	72	—	57	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 73百万円(—%) 26年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.75	—	20.0	1.0	1.8
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 —百万円 26年3月期 —百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,279	323	4.4	26.70
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 323百万円 26年3月期 —百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△67	△211	180	200
26年3月期	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,592	80.3	22	—	0	—	△1	—	△0.08
通期	6,764	18.9	193	84.3	149	104.9	131	127.5	10.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）特定子会社の異動には該当いたしません、株式会社郷イノベーションを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,127,500株	26年3月期	12,127,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	19,262株	26年3月期	18,062株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,108,779株	26年3月期	12,109,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,667	44.1	114	—	83	—	66	—
26年3月期	3,933	△1.2	△520	—	△551	—	△699	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.46	—
26年3月期	△57.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	7,281	—	331	—	4.6	27.41		
26年3月期	5,360	—	253	—	4.7	20.91		

(参考) 自己資本 27年3月期 331百万円 26年3月期 253百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,560	78.1	0	—	△1	—	△0.08	
通期	6,694	18.1	147	77.1	129	95.1	10.65	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(表示方法の変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	47
7. その他	48
(1) 生産、受注及び販売の状況	48
(2) 役員の異動	49

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当事業年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策効果により、企業収益・雇用情勢も改善され、景気は緩やかに回復してまいりました。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況にありました。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めました結果、受注高は69億7,377万円、売上高は56億8,720万円、受注残高は21億6,845万円となりました。

また、平成26年4月14日に、温浴施設・飲食店・旅館等の経営及びコンサルティングを行う子会社の株式会社郷イノベーションを設立いたしました。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社によって構成されることとなり、事業の内容も温浴飲食事業が追加されることとなりますが、当該事業のうち、温浴事業は開始時期が未定であり、また、飲食事業は平成26年10月20日より料亭“郷亭”をオープンし、事業を開始しましたが、量的重要性を満たさないことにより、当連結会計年度ではセグメントを追加せず、その他事業に含めております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破砕粉砕機事業におきましては、破砕機本体が増加いたしましたして、売上が2億2,879万円となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事・水処理工事関係が共に増加いたしましたして、売上が6億6,434万円となりました。

環境装置事業におきましては、太陽光発電所設備が増加いたしましたして、売上が26億5,517万円となりました。

ライニング製品事業におきましては、シートライニング容器が減少いたしましたして、売上が8億9,749万円となりました。

役員収益事業におきましては、前事業年度でゴルフ練習場事業を廃止しましたので、売上が1億2,570万円となりました。

その他の機械事業におきましては、コンベア設備が減少いたしましたして、売上が4億327万円となりました。

その他事業におきましては、他社製品取扱が減少いたしましたして、売上が7億1,240万円となりました。

当連結会計年度は、需要の低迷が続くなか業績の回復に努力いたしました結果、利益につきましては、営業利益1億469万円、経常利益7,271万円、当期純利益5,757万円となりました。

#### ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念等のリスクはあるものの、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続くと思われれます。このような情勢のなか、当社といたしましては、新事業の取り組みとして、RPF（固形燃料）を使用する熱風・温水発生装置の販売及び過熱蒸気式分解装置（オムツ処理機）の販売を進めてまいります。また引き続きメガソーラー事業として、杭・基礎架台等のプラント工事への受注に取り組みます。ライニング製品におきましては、日本バルカー工業㈱との連携を密にコストダウン施策に全力で取り組むとともに原価低減を迫及してまいります。

なお、翌連結会計年度につきましては売上高67億6,400万円、営業利益1億9,300万円、経常利益1億4,900万円、当期純利益1億3,100万円の業績予想であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、72億7,921万円となりました。主な内訳は、現金及び預金9億9,130万円、受取手形及び売掛金31億959万円、たな卸資産9億8,598万円、有形固定資産16億9,051万円であります。負債は、69億5,587万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金28億3,465万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）21億7,937万円、長期借入金10億1,917万円であります。純資産は、3億2,334万円となりました。主な内訳は、資本金6億637万円、利益剰余金△3億752万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2億85万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、6,728万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額16億7,676万円があったものの、売上債権の増加額14億2,547万円、たな卸資産の増加額2億2,371万円、未収消費税等の増加額1億8,017万円があったためによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億1,144万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億4,936万円、定期預金の預け入れによる支出6,000万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1億8,069万円となりました。これは主に、長期借入金の返済7億1,759万円があったものの、長期借入れによる収入9億7,000万円があったためによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	4.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については業績に対応した安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに上記の基本方針を総合的に勘案して、無配とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くなか、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施について未定とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

(業績の変動要因について)

当社グループ製品の砂利砕石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も厳しく、金額変動がグループ大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請書等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

## 2. 企業集団の状況

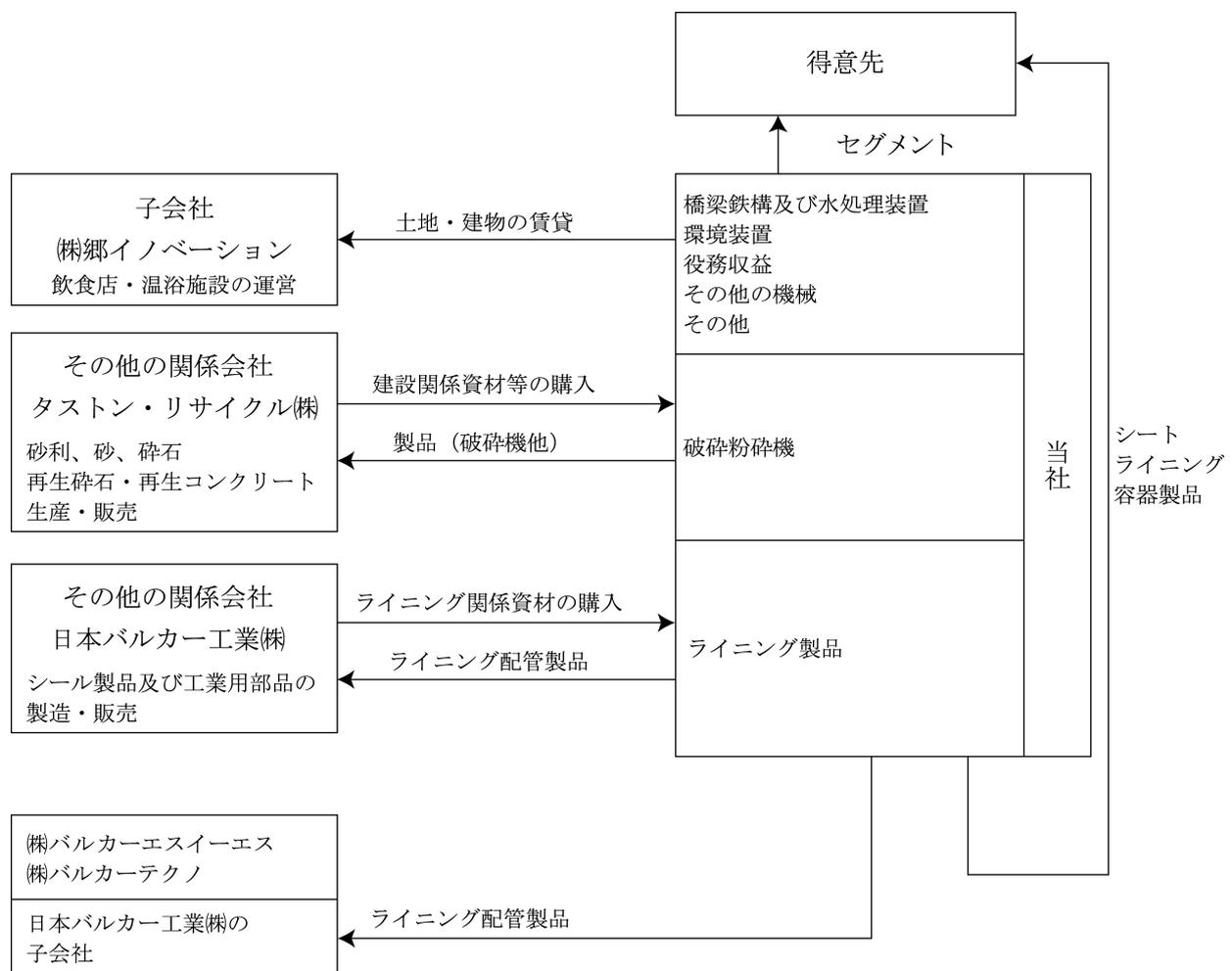
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の販売子会社他で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、その他の関係会社である日本バルカー工業㈱（シール製品及び工業用部品の製造・販売会社）よりライニング関係資材を購入してライニング製品を製造し、ライニング製品のうちライニング配管製品を同社及び同社の販売子会社へ販売しております。シートライニング容器製品の販売につきましては、日本バルカー工業㈱から事業移管を受け、当社にて販売活動を行っております。

また、別のその他の関係会社、タストーン・リサイクル㈱（砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社）へ建設機械、建設関係資材等（工事を含む）を販売及び購入しております。

それに加え、当連結会計年度より、本社土地有効利用の一環として、連結子会社である㈱郷イノベーションにて飲食店の運営を開始し、今後、温浴施設の運営等の事業展開を計画しております。

事業の系統図は次の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、時代の変化と諸環境の変化に敏速に対応した積極的な経営で地域経済、社会の発展に貢献することを経営理念とし、そのために高付加価値商品の実現、効率の追求に根ざしたたゆまぬ経営の変革、収益性重視への意識改革を、スピードをあげて進めることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標としてROA（総資産営業利益率）を重視しています。それは、過大な資産・負債を抱えず小さなバランスシートでいかに大きな利益をあげるかという資本効率をあらわすROAを重視した経営が必要と認識しているからです。

売上の拡大、収益性の向上を図るべく過大な資産・負債を抱えない経営の実践に注力いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載したとおり、時代の変化と諸環境の変化に敏速に対応した積極的な経営で破碎粉碎事業をシェア拡大して安定収入基盤を確保しながら、橋梁鉄構事業・建築土木関連事業の受注を維持し、環境製品分野として、RPF（固形燃料）ボイラー、過熱蒸気式熱分解装置及び再生可能エネルギー関連製品の新規販売展開をしていきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において、破碎粉碎機事業の収益は順調に推移しましたが、橋梁鉄構及び水処理装置事業の収益は価格競争の中、収益が低下してきております。環境装置事業においては個別製作によるものが多く、作業工数の増加、外注価格の上昇等により利益率が大きく変動しております。このような状況におきまして、企業として生き残るには自社の強みを強化維持し、その戦略の確立が不可欠と認識しております。

今後、当社グループの強みであります土地の有効活用、付加価値のある新たな自社製品の開発販売を全社一丸となつて取り組むとともに、顧客の信頼を築くためのクレームゼロ体制の強化、顧客要求事項の正確な把握等を行い、製造・技術・営業が情報共有した製品作りをめざしていきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮した結果、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	※2 991,306
受取手形及び売掛金	※4 3,109,596
商品及び製品	106,532
仕掛品	460,786
原材料及び貯蔵品	418,671
その他	260,102
貸倒引当金	△51,903
流動資産合計	5,295,091
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	735,426
機械装置及び運搬具(純額)	198,182
土地	665,735
リース資産(純額)	46,404
建設仮勘定	32,211
その他(純額)	12,554
有形固定資産合計	※1、※2、※3 1,690,514
無形固定資産	
リース資産	10,408
その他	7,152
無形固定資産合計	17,561
投資その他の資産	
投資有価証券	72,506
その他	347,636
貸倒引当金	△144,091
投資その他の資産合計	276,052
固定資産合計	1,984,127
資産合計	7,279,219

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成27年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,834,656
短期借入金	※2 1,575,000
1年内償還予定の社債	38,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 604,372
リース債務	20,578
未払法人税等	11,823
賞与引当金	23,449
工事損失引当金	5,819
設備関係支払手形	29,337
その他	223,381
<b>流動負債合計</b>	<b>5,366,818</b>
固定負債	
社債	65,100
長期借入金	※2 1,019,178
リース債務	40,275
繰延税金負債	11,241
退職給付に係る負債	77,833
資産除去債務	55,145
長期預り保証金	319,570
その他	708
<b>固定負債合計</b>	<b>1,589,053</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,955,872</b>
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	606,375
資本剰余金	1,352
利益剰余金	△307,528
自己株式	△2,136
<b>株主資本合計</b>	<b>298,062</b>
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	25,284
その他の包括利益累計額合計	25,284
<b>純資産合計</b>	<b>323,347</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,279,219</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	5,687,204
売上原価	※1、※2 4,865,623
売上総利益	821,580
販売費及び一般管理費	※3、※4 716,880
営業利益	104,699
営業外収益	
受取利息	183
受取配当金	1,469
業務受託料	3,333
作業くず売却益	4,545
債務勘定整理益	※5 5,330
その他	2,280
営業外収益合計	17,143
営業外費用	
支払利息	45,616
その他	3,510
営業外費用合計	49,127
経常利益	72,715
特別利益	
関係会社株式売却益	5,180
受取保険金	※7 12,403
特別利益合計	17,583
特別損失	
固定資産除却損	※6 116
ゴルフ会員権評価損	200
災害による損失	※7 11,355
固定資産撤去費用	10,700
特別損失合計	22,372
税金等調整前当期純利益	67,927
法人税、住民税及び事業税	8,823
法人税等調整額	△1,852
法人税等合計	6,970
少数株主損益調整前当期純利益	60,956
少数株主利益	3,380
当期純利益	57,576

## 連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成26年4月1日
		至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		60,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		12,687
その他の包括利益合計		※1 12,687
包括利益		73,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		70,264
少数株主に係る包括利益		3,380

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	606,375	1,352	△365,105	△1,994	240,628	12,596	12,596	253,225
当期変動額								
当期純利益			57,576		57,576			57,576
自己株式の取得				△142	△142			△142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						12,687	12,687	12,687
当期変動額合計	—	—	57,576	△142	57,434	12,687	12,687	70,121
当期末残高	606,375	1,352	△307,528	△2,136	298,062	25,284	25,284	323,347

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	67,927
減価償却費	141,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,492
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,495
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△11,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,082
受取利息及び受取配当金	△1,653
支払利息	45,616
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,180
ゴルフ会員権評価損	200
固定資産除却損	116
固定資産撤去費用	10,700
災害損失	11,355
保険金の受取額	△12,403
債務勘定整理益	△5,330
売上債権の増減額(△は増加)	△1,425,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223,717
仕入債務の増減額(△は減少)	1,676,764
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,565
未収消費税等の増減額(△は増加)	△180,170
その他	△43,689
小計	△20,067
利息及び配当金の受取額	1,653
利息の支払額	△46,171
法人税等の支払額	△3,056
法人税等の還付額	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(△は増加)	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△149,360
投資有価証券の取得による支出	△80
貸付けによる支出	△3,500
貸付金の回収による収入	1,000
関係会社株式の売却による収入	1,500
その他の支出	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,440

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 平成26年4月1日  
 至 平成27年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000
長期借入れによる収入	970,000
長期借入金の返済による支出	△717,590
社債の償還による支出	△38,400
自己株式の取得による支出	△142
少数株主からの払込みによる収入	300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	※2 △11,730
長期預り保証金の返還による支出	△31,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,028
現金及び現金同等物の期首残高	298,885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 200,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)郷イノベーション

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社郷イノベーションを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

(株)E・C・C・エコ・クリーン・カンパニー

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 製品及び原材料

移動平均法・個別法

b. 仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	35～45年
機械及び装置	7～11年

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ 工事損失引当金

当社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、2,858,096千円であります。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,760,593千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	250,450千円 ( — 千円)
建物	582,280千円 ( 200,751千円)
機械及び装置	53,231千円 ( 49,982千円)
土地	617,947千円 ( 127,387千円)
計	1,503,910千円 ( 378,121千円)

担保付債務

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,375,000千円 (1,375,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	563,852千円 ( 527,621千円)
長期借入金	1,010,378千円 ( 641,337千円)
計	2,949,231千円 (2,543,958千円)

上記のうち、( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## ※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	133,813千円
(うち、建物)	86,561千円
(うち、構築物)	10,885千円
(うち、機械及び装置)	27,208千円
(うち、土地)	9,158千円

## ※4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	45,266千円

## (連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	10,842千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	22,652千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	161,995千円
退職給付費用	6,114千円
貸倒引当金繰入額	△16,355千円
減価償却費	89,449千円
研究開発費	94,562千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	94,562千円

## ※5 債務勘定整理益

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度に営業を終了したゴルフ練習場事業にて発行していたプリペイドカードの未使用分失効益を債務勘定整理益として営業外収益に計上しております。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	72千円
その他(工具、器具及び備品)	44千円
計	116千円

## ※7 受取保険金及び災害による損失

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年12月に当社賃貸工場で発生した火災による損失を特別損失に計上しております。また、それに伴う受取保険金を特別利益に計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	13,538千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	13,538千円
税効果額	△850千円
その他有価証券評価差額金	12,687千円
その他の包括利益合計	12,687千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,127,500	—	—	12,127,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,062	1,200	—	19,262

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	991,306千円
預入期間が3か月超の定期預金	△90,450千円
短期借入金(当座貸越)	△700,000千円
現金及び現金同等物	200,856千円

## ※2 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	41,712千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	45,048千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	807,799	541,969	265,829
構築物	23,434	22,262	1,171
合計	831,233	564,231	267,001

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	28,448
1年超	134,439
合計	162,888

(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取リース料	29,033
減価償却費相当額	15,103
受取利息相当額	695

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

- ・リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## 有形固定資産

CADシステム (ハード及びソフト)

## 無形固定資産

コンピュータ基幹システム (ハード及びソフト)

生産管理システム (ハード及びソフト)

## ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (貸主側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	98,071千円
1年超	1,000,705千円
合計	1,098,776千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち34.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	991,306	991,306	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,109,596	3,109,596	—
(3) 投資有価証券	71,306	71,306	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,834,656)	(2,834,656)	—
(5) 短期借入金	(1,575,000)	(1,575,000)	—
(6) 長期借入金	(1,623,551)	(1,643,987)	△20,435
(7) 社債	(103,500)	(103,603)	△103
(8) リース債務	(60,853)	(58,514)	2,339

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。  
長期売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## (7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	1,200

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含まれていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	991,306
受取手形及び売掛金	3,109,596
合計	4,100,903

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,575,000	—	—	—	—	—
長期借入金	604,372	318,523	184,355	161,620	143,916	210,763
社債	38,400	28,400	29,000	7,700	—	—
リース債務	20,578	18,702	12,187	9,385	—	—
合計	2,238,350	365,625	225,543	178,705	143,916	210,763

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
1 株式	67,463	41,111	26,352
2 債券	—	—	—
3 その他	3,842	2,101	1,741
小計	71,306	43,212	28,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
1 株式	—	—	—
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	71,306	43,212	28,093

## (退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	85,329千円
退職給付費用	8,058千円
会計基準変更時差異費用処理額	3,314千円
退職給付の支払額	△18,868千円
退職給付引当金の期末残高	77,833千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	77,833千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,833千円
退職給付に係る負債	77,833千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,833千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,058千円
会計基準変更時差異費用処理額	3,314千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,914千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)	
未払事業税	1,483千円
賞与引当金	8,802千円
貸倒引当金	61,443千円
たな卸資産	34,955千円
貸倒損失	6,157千円
減価償却費	1,053千円
退職給付引当金	24,517千円
投資有価証券	23,154千円
会員権	18,703千円
その他	311,218千円
繰延税金資産小計	491,491千円
評価性引当額	△477,327千円
繰延税金資産合計	14,164千円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△12,311千円
その他有価証券評価差額金	△2,808千円
繰延税金負債合計	△15,120千円
繰延税金資産の純額	△955千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	34.80%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12%
住民税均等割等	2.55%
評価性引当額の増減	△98.29%
税率変更による影響額	68.33%
その他	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.45%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が294千円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金額が同額増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備に関する法律による、本社の工場において屋根及び側面に使用している石綿スレートの最終処分費用であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

最終処分業者による見積りによっております。ただし、当該資産は、法定耐用年数を経過しておりますので、適用初年度にすべての資産除去債務を計上しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	55,145千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	— 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	55,145千円

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、岐阜県において賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しており、当連結会計年度より、31,372.90㎡の土地を商業施設ヨシヅヤに賃貸を開始しました。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,340千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
504,181	84,366	588,547	1,190,917

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度の主な増加は、新規賃貸部分の土地67,291千円、同地道路取付・フェンス工事等33,911千円であり、減少は、減価償却によるものであります。

3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破碎粉碎機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」、「その他の機械」の6つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破碎粉碎機」は、骨材産業などに販売する破碎機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破碎機及び再生可能エネルギー関連製品を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。「その他の機械」は、建設用機械の生産や耐震補強工事などであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び水処理装置	環境装置	ライニング製品	役務収益	その他の機械	計		
売上高									
外部顧客への売上高	228,792	664,340	2,655,177	897,496	125,709	403,279	4,974,795	712,408	5,687,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,620	—	1,620	462	2,082
計	228,792	664,340	2,655,177	897,496	127,329	403,279	4,976,415	712,871	5,689,287
セグメント利益	95,884	60,999	388,800	63,372	125,709	29,922	764,689	56,891	821,580
セグメント資産	256,757	376,939	2,739,824	643,261	1,206,662	265,555	5,489,001	287,556	5,776,558
その他の項目									
減価償却費	1,462	4,248	16,978	20,783	80,113	2,578	126,164	4,416	130,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192	6,342	2,230	2,583	179,843	338	191,530	580	192,110

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	4,976,415
「その他」の区分の売上高	712,871
セグメント間取引消去	△2,082
連結財務諸表の売上高	5,687,204

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	764,689
「その他」の区分の利益	56,891
セグメント間取引消去	△2,082
全社費用(注)	△714,798
連結財務諸表の営業利益	104,699

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	5,489,001
「その他」の区分の資産	287,556
全社資産(注)	1,502,661
連結財務諸表の資産合計	7,279,219

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	126,164	4,416	10,990	141,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,530	580	9,855	201,966

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社R K塩山平沢ソーラープラント	1,143,667	環境装置
グローバル・リンク(株)	868,585	環境装置

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません

## (関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー 工業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品及び 工業用部品 の製造、販 売	(直接 12.66) (間接 —)	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	157,140	買掛金	27,924
							ライニング 加工請負	562,873	売掛金	162,163
							ライニング 機械等設備 の賃借	8,205	未払費用	2,048

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 E・ C・C・エコ・ クリーン・カ ンパニー	岐阜県 不破郡 垂井町	16,400	産業廃棄物 の中間処理 及びリサイ クル 環境機器の 製作、販売	直接 12.19 間接 —	中間処理設備 の賃貸及び業 務受託 役員の兼務 資金の貸付	設備の賃貸 業務受託	22,911	未収入金	20,620
							資金の貸付	3,500	短期 貸付金	2,500

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 2 議決権の所有割合は20%未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。  
 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (3) 連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	長瀬 隆雄	—	—	当社 代表取締役	(直接 0.03) (間接 —)	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	467,507	—	—

- (注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 長瀬隆雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	26.70円
1株当たり当期純利益金額	4.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	57,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,576
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,779

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	323,347
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	323,347
普通株式の発行済株式数(株)	12,127,500
普通株式の自己株式数(株)	19,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,108,238

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,159,335	※1 989,426
受取手形	※3 275,839	※3、※4 192,313
売掛金	※3 1,323,162	※3 2,916,220
商品及び製品	77,782	106,532
仕掛品	323,147	460,786
原材料及び貯蔵品	360,370	417,872
前渡金	1,435	322
前払費用	10,312	11,205
繰延税金資産	—	10,285
短期貸付金	—	※3 4,075
未収入金	※3 18,633	※3 37,146
未収還付法人税等	595	—
未収消費税等	—	180,083
その他	1,489	20,221
貸倒引当金	△52,896	△51,903
流動資産合計	3,499,205	5,294,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	660,096	675,922
構築物（純額）	21,184	59,504
機械及び装置（純額）	263,014	194,027
車両運搬具（純額）	5,858	4,154
工具、器具及び備品（純額）	10,324	12,554
土地	653,759	665,735
リース資産（純額）	10,740	46,404
建設仮勘定	—	32,211
有形固定資産合計	※1、※2 1,624,977	※1、※2 1,690,514
無形固定資産		
借地権	6,246	6,246
ソフトウェア	1,054	828
リース資産	15,483	10,408
電話加入権	78	78
無形固定資産合計	22,862	17,561

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	58,887	72,506
関係会社株式	0	1,200
出資金	2,050	3,050
長期貸付金	—	※3 1,925
長期売掛金	283,692	253,454
破産更生債権等	2,971	0
長期前払費用	7,591	6,836
会員権	2,600	2,400
長期仮払金	—	60,000
その他	18,195	21,895
貸倒引当金	△162,181	△144,091
投資その他の資産合計	213,807	279,177
固定資産合計	1,861,647	1,987,252
資産合計	5,360,852	7,281,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	722,638	909,031
買掛金	※3 436,366	※3 1,923,017
短期借入金	※1 1,695,000	※1 1,575,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 672,306	※1 604,372
1年内償還予定の社債	38,400	38,400
リース債務	9,853	20,578
未払金	4,651	6,380
未払費用	※3 61,952	※3 57,215
未払法人税等	1,861	11,751
前受金	62,423	117,303
未払消費税等	36,565	—
預り金	3,578	3,436
1年内返還予定の預り保証金	29,033	35,533
賞与引当金	25,942	23,449
工事損失引当金	16,880	5,819
設備関係支払手形	20,172	29,337
その他	—	254
流動負債合計	3,837,623	5,360,879
固定負債		
社債	103,500	65,100
長期借入金	※1 698,836	※1 1,019,178
リース債務	17,681	40,275
繰延税金負債	1,958	11,241
退職給付引当金	85,329	77,833
資産除去債務	55,145	55,145
長期預り保証金	307,552	319,570
その他	—	708
固定負債合計	1,270,003	1,589,053
負債合計	5,107,627	6,949,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	26,243	26,741
別途積立金	180,650	180,650
繰越利益剰余金	△686,398	△620,760
利益剰余金合計	△365,105	△298,968
自己株式	△1,994	△2,136
株主資本合計	240,628	306,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,596	25,284
評価・換算差額等合計	12,596	25,284
純資産合計	253,225	331,907
負債純資産合計	5,360,852	7,281,841

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※2 3,933,659	※2 5,667,140
売上原価	※2 3,592,639	※2 4,854,351
売上総利益	341,020	812,789
販売費及び一般管理費	※1、※2 861,105	※1、※2 697,827
営業利益又は営業損失(△)	△520,085	114,961
営業外収益		
受取利息	425	※2 210
受取配当金	1,117	1,469
保証債務取崩益	1,640	—
業務受託料	※2 3,428	※2 3,333
作業くず売却益	5,969	4,545
債務勘定整理益	—	※3 5,330
雑収入	2,879	2,280
営業外収益合計	15,461	17,169
営業外費用		
支払利息	42,373	44,561
手形売却損	307	245
社債利息	1,368	1,054
雑損失	3,035	3,265
営業外費用合計	47,085	49,127
経常利益又は経常損失(△)	△551,709	83,004
特別利益		
受取保険金	—	※4 12,403
特別利益合計	—	12,403
特別損失		
減損損失	※8 68,418	—
会員権評価損	—	200
有形固定資産売却損	※5 34	—
有形固定資産除却損	※6 76,523	※6 116
無形固定資産除却損	※7 3	—
関係会社株式評価損	909	—
災害による損失	—	※4 11,355
固定資産撤去費用	—	10,700
特別損失合計	145,889	22,372
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△697,598	73,035
法人税、住民税及び事業税	1,861	8,751
法人税等調整額	—	△1,852
法人税等合計	1,861	6,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△699,460	66,136

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	606,375	1,352	1,352
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	606,375	1,352	1,352

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	99,400	15,000	28,187	180,650	11,117	334,354
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)					△699,460	△699,460
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,944		1,944	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,944	—	△697,515	△699,460
当期末残高	99,400	15,000	26,243	180,650	△686,398	△365,105

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,951	940,130	14,020	14,020	954,150
当期変動額					
当期純利益又は当期 純損失(△)		△699,460			△699,460
自己株式の取得	△42	△42			△42
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,423	△1,423	△1,423
当期変動額合計	△42	△699,502	△1,423	△1,423	△700,925
当期末残高	△1,994	240,628	12,596	12,596	253,225

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	606,375	1,352	1,352
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	606,375	1,352	1,352

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	99,400	15,000	26,243	180,650	△686,398	△365,105
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)					66,136	66,136
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の積立			1,279		△1,279	
固定資産圧縮積立金の取崩			△780		780	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	498	—	65,638	66,136
当期末残高	99,400	15,000	26,741	180,650	△620,760	△298,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,994	240,628	12,596	12,596	253,225
当期変動額					
当期純利益又は当期 純損失(△)		66,136			66,136
自己株式の取得	△142	△142			△142
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,687	12,687	12,687
当期変動額合計	△142	65,994	12,687	12,687	78,682
当期末残高	△2,136	306,622	25,284	25,284	331,907

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

## (1) 製品及び原材料

移動平均法・個別法

## (2) 仕掛品

プラント等受注品

個別法

部品

移動平均法

その他

最終仕入原価法・個別法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 35~45年

機械及び装置 7~11年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

## 5 収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、2,858,096千円であります。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (損益計算書関係)

前事業年度において費目別に区分掲記していた「売上原価」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「売上原価」として一括掲記しております。

前事業年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、「注記事項（損益計算書関係）」に記載のとおりです。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	120,450千円 ( — 千円)	250,450千円 ( — 千円)
建物	306,744千円 ( 218,772千円)	582,280千円 ( 200,751千円)
機械及び装置	15,118千円 ( 15,118千円)	53,231千円 ( 49,982千円)
土地	573,200千円 ( 88,843千円)	617,947千円 ( 127,387千円)
計	1,015,513千円 ( 322,734千円)	1,503,910千円 ( 378,121千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,415,000千円 (1,415,000千円)	1,375,000千円 (1,375,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	579,866千円 ( 579,866千円)	563,852千円 ( 527,621千円)
長期借入金	649,516千円 ( 649,516千円)	1,010,378千円 ( 641,337千円)
計	2,644,382千円 ( 2,644,382千円)	2,949,231千円 ( 2,543,958千円)

上記のうち、( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## ※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	133,813千円	133,813千円
(うち、建物)	86,561千円	86,561千円
(うち、構築物)	10,885千円	10,885千円
(うち、機械及び装置)	27,208千円	27,208千円
(うち、土地)	9,158千円	9,158千円

## ※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	194,811千円	196,873千円
受取手形	2,884千円	7,751千円
未収入金	4,040千円	22,370千円
短期貸付金	— 千円	4,075千円
長期貸付金	— 千円	1,925千円
買掛金	32,400千円	27,924千円
未払費用	2,059千円	2,225千円

## ※4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	— 千円	45,266千円

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	188,768千円	154,320千円
貸倒引当金繰入額	118,746千円	△16,355千円
減価償却費	99,183千円	89,449千円
研究開発費	61,053千円	94,562千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	707,591千円	764,670千円
仕入高	162,166千円	157,140千円
機械設備賃借等取引	9,732千円	8,205千円
受取利息	— 千円	27千円
業務受託料	3,428千円	3,333千円

※3 債務勘定整理益

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度に営業を終了したゴルフ練習場事業にて発行していたプリペイドカードの未使用分失効益を債務勘定整理益として営業外収益に計上しております。

※4 受取保険金及び災害による損失

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成26年12月に当社賃貸工場で発生した火災による損失を特別損失に計上しております。また、それに伴う受取保険金を特別利益に計上しております。

※5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	34千円	— 千円

※6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	44,596千円	— 千円
建物附属設備	5,304千円	— 千円
構築物	11,562千円	— 千円
機械及び装置	14,619千円	65千円
車両運搬具	— 千円	6千円
工具、器具及び備品	441千円	44千円
計	76,523千円	116千円

※7 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
電話加入権	3千円	— 千円

## \* 8 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
本社（岐阜県不破郡垂井町）	事務棟	建物及び構築物	—
役務収益事業（岐阜県不破郡垂井町）	ゴルフ練習場等	建物及び構築物	—

当社は、事業内容を基準としてグルーピングを行っております。

前事業年度において、土地の不動産事業による有効活用を行うに当たり、当該決定が行われた時点で見込まれた本社事務棟、ゴルフ練習場等の建物及び構築物取り壊し費用68,418千円を減損損失として計上しております。その内訳は、本社49,691千円及び役務収益事業18,727千円であります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	—	1,200
関連会社株式	0	0
計	0	1,200

(注)表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損909千円を計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	— 千円	1,483千円
賞与引当金	9,027千円	8,802千円
貸倒引当金	74,403千円	61,443千円
たな卸資産	32,609千円	34,955千円
貸倒損失	6,803千円	6,157千円
減価償却費	1,327千円	1,053千円
退職給付引当金	29,694千円	24,517千円
投資有価証券	25,580千円	23,154千円
会員権	20,593千円	18,703千円
その他	363,084千円	311,218千円
繰延税金資産小計	563,124千円	491,491千円
評価性引当額	△549,116千円	△477,327千円
繰延税金資産合計	14,007千円	14,164千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△14,007千円	△12,311千円
その他有価証券評価差額金	△1,958千円	△2,808千円
繰延税金負債合計	△15,965千円	△15,120千円
繰延税金資産の純額	△1,958千円	△955千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	34.80%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.12%
住民税均等割等	—	2.55%
評価性引当額の増減	—	△98.29%
税率変更による影響額	—	68.33%
その他	—	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	9.45%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.3%、平成28年4月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が294千円減少し、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	381,376	—
橋梁鉄構及び水処理装置	678,205	—
環境装置	2,694,347	—
ライニング製品	873,703	—
その他の機械	484,590	—
その他	712,194	—
合計	5,824,417	—

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。  
 2 生産高には役務収益は含めておりません。  
 3 環境装置は環境関連製品で再生可能エネルギー関連製品、廃材処理・リサイクルプラント等であります。  
 4 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。  
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	227,811	—	8,838	—
橋梁鉄構及び水処理装置	1,167,186	—	879,114	—
環境装置	3,338,577	—	804,076	—
ライニング製品	881,869	—	159,162	—
その他の機械	640,455	—	265,595	—
その他	592,162	—	51,670	—
合計	6,848,062	—	2,168,457	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	228,792	—
橋梁鉄構及び水処理装置	664,340	—
環境装置	2,655,177	—
ライニング製品	897,496	—
役務収益	125,709	—
その他の機械	403,279	—
その他	712,408	—
合計	5,687,204	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
合同会社R K塩山平沢 ソーラープラント	—	—	1,143,667	20.1
グローバル・リンク(株)	—	—	868,585	15.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他役員の変動

## ・新任取締役候補

監査役 山本茂一 (現 株式会社ワイエムジー代表取締役)

監査役 山中啓司 (現 ワイエスシー株式会社代表取締役及びセルフ石油株式会社代表取締役)

## ・退任予定取締役

監査役 小森菊雄

監査役 立石英樹